

グローバル・フィンテック株式ファンド

運用報告書（全体版）

第7期（決算日 2023年12月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「グローバル・フィンテック株式ファンド」は、2023年12月7日に第7期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2016年12月16日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル・フィンテック株式ファンド	「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	グローバル・フィンテック株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<643335>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ベース)		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
3期(2019年12月9日)	17,216	0	16.7	155.39	17.4	98.6	173,479
4期(2020年12月7日)	31,680	0	84.0	196.07	26.2	98.5	252,507
5期(2021年12月7日)	29,261	0	△7.6	210.51	7.4	98.3	208,859
6期(2022年12月7日)	13,460	0	△54.0	176.58	△16.1	98.1	90,714
7期(2023年12月7日)	21,531	0	60.0	213.38	20.8	98.4	129,601

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス(配当込、円ベース)は、ファクトセット社が開発した世界のフィンテック関連企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、日興アセットマネジメントが円換算したものです。なお、設定時を100として2023年12月7日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ファクトセット・グローバル・ フィンテック・インデックス (配 当 込 、 円 ベ ー ス) (参 考 指 数)		株 組 入 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年12月 7 日	13,460	% —	176.58	% —	98.1
12月末	12,285	△ 8.7	167.21	△ 5.3	98.2
2023年 1 月末	14,851	10.3	186.91	5.8	98.3
2 月末	15,285	13.6	188.35	6.7	98.6
3 月末	15,421	14.6	180.23	2.1	98.4
4 月末	14,901	10.7	179.46	1.6	98.5
5 月末	16,796	24.8	191.76	8.6	98.3
6 月末	18,613	38.3	209.24	18.5	98.5
7 月末	20,436	51.8	215.07	21.8	98.1
8 月末	18,665	38.7	211.03	19.5	98.6
9 月末	17,455	29.7	201.14	13.9	98.7
10 月末	16,181	20.2	185.71	5.2	98.8
11 月末	20,802	54.5	209.40	18.6	98.1
(期 末) 2023年12月 7 日	21,531	60.0	213.38	20.8	98.4

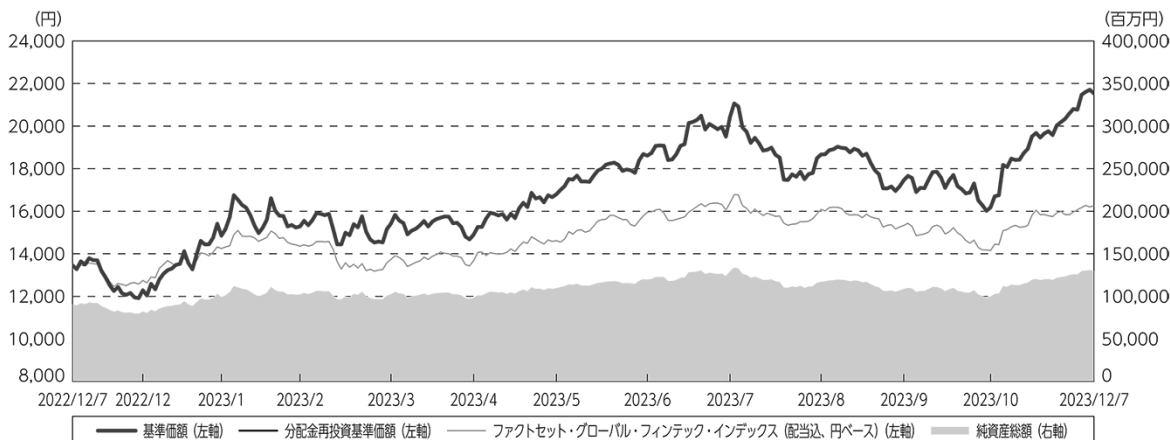
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2022年12月8日～2023年12月7日)

期中の基準価額等の推移



期 首：13,460円

期 末：21,531円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 60.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス(配当込、円ベース)は、期首(2022年12月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス(配当込、円ベース)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・中国のゼロコロナ政策撤廃や米国の利上げペースの減速期待などから主要株式市場が急伸したこと。
- ・米国の債務上限問題の懸念後退や中国の景気対策期待の高まりなどを背景に、市場が堅調に上昇したこと。
- ・米国の利上げ終了観測などを受けて世界的に金利が急低下したことや、米中首脳会談などを受けて、市場が2023年の年初来の高値圏まで反発したこと。
- ・米国の利上げ長期化観測や世界的な金利上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進み、円ベース・リターンへの押し上げ効果となったこと。

<値下がり要因>

- ・インフレ鈍化期待の後退や欧米の金融不安の拡大などから世界的な株安となったこと。
- ・米国の金融引き締め長期化観測や、中国の景気懸念と不動産信用問題の再燃、中東情勢の混乱などが悪材料となって世界的な株安となったこと。

投資環境

(株式市況)

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて大きく上昇し、また円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは大幅な上昇となりました。

期間の初めから2023年2月上旬にかけては、主要中央銀行の利上げ長期化観測や中国における新型コロナウイルスの感染急拡大などから主要株式市場は一時下落したものの、中国のゼロコロナ政策転換を受けた経済再開期待や、2022年12月の米国消費者物価指数（CPI）がインフレ鈍化を示唆して米国の利上げペースの減速期待が高まるなかでテクノロジー株などのグロース株への買い戻しが続き、市場は大幅に上昇しました。

しかしその後、予想外の堅調ぶりを示した2023年1月の米国雇用統計や欧米のインフレ率を受けてインフレ鈍化期待が後退し、金利上昇や米中対立懸念なども悪材料となって市場は反落しました。米国の地方銀行や一部の欧州の銀行から端を発した金融システム危機の懸念も悪材料に、3月中旬まで世界的な株安となりました。その後、各国当局の迅速な対応を受けて金融不安が後退すると、長期金利が低下するなかで買い戻されたテクノロジー株などを中心に反発して市場は4月にかけて下落分を取り戻す上昇となりました。

7月末にかけては、米国の地方銀行の信用問題再燃や景気減速懸念などをこなしつつ、米国の債務上限問題の懸念後退や、6月のCPIがディスインフレを示したこと、中国の景気対策期待などから良好なセンチメント（心理）が続き、主要株式市場は堅調に上昇して年初来高値を追いました。

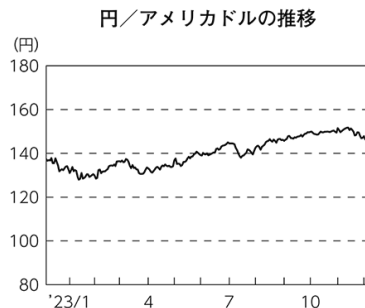
8月から10月にかけては、米国の金融引き締め長期化観測が高まるなかで米国長期金利が急伸し、中国の景気減速懸念や不動産信用問題の再燃、米国政府閉鎖懸念、中東情勢の混乱などの悪材料が重なり、世界的な株安基調が続きました。

11月から期間末にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）による2会合連続の利上げ見送りを受けて米国の金融引き締めの終了観測が台頭し、世界的に金利が急低下したことや、米中首脳会談を受けた地政学的リスクの後退などからセンチメントが好転し、主要株式市場はグロース株を中心に年初来の高値圏まで急反発して期間末を迎えました。

為替市場では、日銀の金融緩和政策の修正観測や米国の利上げペースの減速期待などから対アメリカドルや主要通貨で円高が進む局面がありつつも、期間を通じて米国の利上げ長期化観測などを織り込んで円安基調が続き、円ベース・リターンは大きく押し上げられる格好となりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(グローバル・フィンテック株式マザーファンド)

当ファンドの基準価額は、期間の初めと比べて大幅に上昇しました。

個別銘柄では、米国の多くの州でオンライン賭博が予想以上に早く合法化され、高い手数料率が収益に寄与しているドラフトキングス（消費者サービス）がプラスに寄与しました。そのほか、暗号資産の価格上昇の恩恵を受けた関連銘柄や、強い収益成長を達成した銘柄がプラスに寄与しました。一方、マクロ経済への圧力やフィンテックセクター内における競争激化などを背景とする業績不振が嫌気された銘柄がマイナスに影響し、プラス要因を一部ながら相殺しました。

アクティブ運用を行なう当ファンドでは、マクロ経済の状況を引き続き見通してポジションを適宜縮小・集約していく方針です。通常、当ファンドでは市場が大幅に下落する局面でポートフォリオを集約し、市場が拡大する局面で銘柄数を増加させます。しかしながら足元の保有銘柄数を考慮すると当ファンドのポートフォリオをさらに集約することは考えていません。

期間中のポートフォリオでは、主に以下の取引を行ないました。

2023年第1四半期の業績が市場予想を上回るとともに通期業績見通しを上方修正した、米国の情報分析ソフトウェアのパランティア・テクノロジーズ（ソフトウェア・サービス）や、次世代ハードウェアを牽引し、拡大するAI（人工知能）市場へ資本投下する態勢が整っていると評価する、半導体企業のアドバンスト・マイクロ・デバイゼス（AMD）（半導体・半導体製造装置）について新規ポジションを構築しました。また、力強い成長が続いているにもかかわらず株価水準が割安であり、また米国の学生ローン返済一時停止措置の終了が大きな追い風になると期待する、ソーファイ・テクノロジーズ（金融サービス）についても新規購入しました。

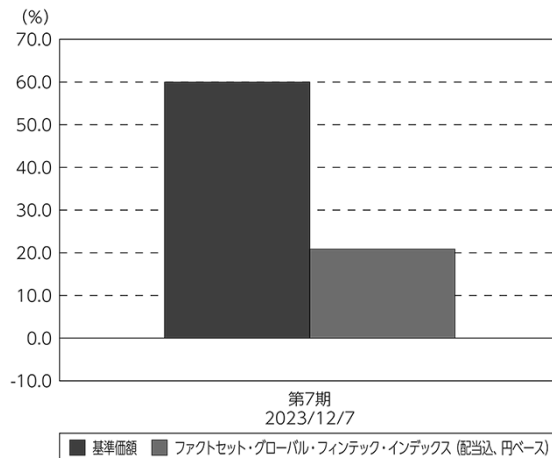
一方、業績悪化や大きな流通取引総額を占める中国の当局規制の影響に鑑みて確信度が薄れた、ファーフェッチ（一般消費財・サービス）や、中国の景気減速や地政学的な懸念が生じた、中国eコマース・サイト運営のPDDホールディングス（一般消費財・サービス）については全売却を進めました。また、資金流出や金利上昇局面での運用難などから懸念が生じた、チャールズ・シュワブ（金融サービス）についてもポジションを解消しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
 (注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 7 期
	2022年12月8日～ 2023年12月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,978

- (注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。

(グローバル・フィンテック株式マザーファンド)

テクノロジーによって実現した技術革新や費用曲線の低下に伴う特定のデフレ要因は、今後3年から5年の間にフィンテック企業の単位成長率や、生産性、収益性を押し上げると考えられます。特に、モバイル決済・機器、AI、クラウド、ブロックチェーン技術などに基づく戦略により、フィンテック企業はますますその恩恵を受けることになると思われます。その中でも特に、デジタル・ウォレット（モバイル決済）サービスは単なる支払機能を超えた変革をもたらしつつあります。米国で数千万人、世界で数十億人のユーザーが利用するデジタル・ウォレットは、資産管理、保険、銀行、個人融資、クレジットカードなどの融資手段、暗号資産や関連商品へのアクセスなどの様々な金融サービスのゲートウェイとなりつつあります。低い顧客獲得コストや独自データを備え、そしてクロス・セリング（組合せ販売）の機会に富むことから、投資家は従来の銀行サービスをしのぐプレミアムでこれを評価するとみられます。

その結果、価格交渉力や預貸利ざやといった旧来のビジネス形態に依存する従来型金融サービスの多くは、過去10年の間に実店舗を主力とする従来型小売がネット販売に押されたのと同様にバリュー・トラップ（割安株が割安のまま放置され期待リターンが得られにくくなること）に陥る可能性があります。また、これらの革新的なテクノロジーによる生産効率の向上によりインフレ率は予想より低位で推移すると考えられ、長期金利は過去水準まで上昇しない可能性があります。

当ファンドは、金融サービスとテクノロジーの融合を活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引や価格移転に影響を与える銘柄を選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月8日～2023年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 324	% 1.925	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(157)	(0.935)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(157)	(0.935)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.036	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.036)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.032	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(1)	(0.006)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
(そ の 他)	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	335	1.994	
期中の平均基準価額は、16,807円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

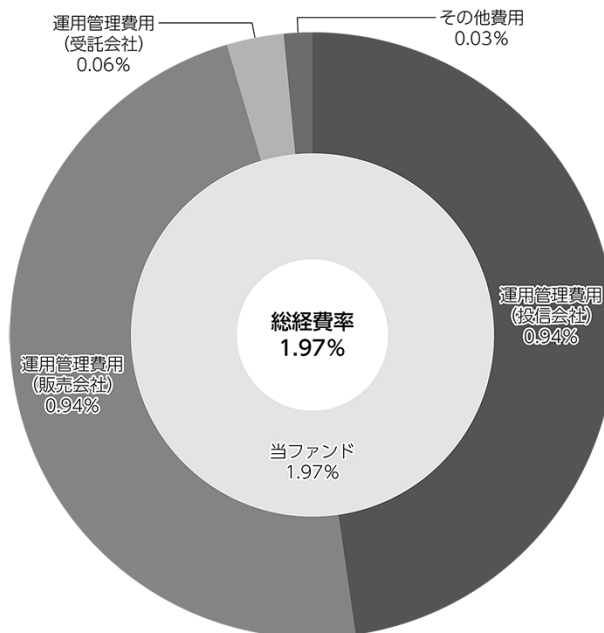
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月8日～2023年12月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	千口 185,565	千円 328,339	千口 7,553,509	千円 15,073,650

○株式売買比率

(2022年12月8日～2023年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	162,217,713千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	208,022,845千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月8日～2023年12月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年12月8日～2023年12月7日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2022年12月8日～2023年12月7日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2023年12月7日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	59,093,018	51,725,074	128,588,535

(注) 親投資信託の2023年12月7日現在の受益権総口数は、99,180,172千口です。

○投資信託財産の構成

（2023年12月7日現在）

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	128,588,535	97.8
コール・ローン等、その他	2,869,178	2.2
投資信託財産総額	131,457,713	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル・フィンテック株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（242,933,058千円）の投資信託財産総額（250,389,434千円）に対する比率は97.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=147.17円、1カナダドル=108.29円、1ユーロ=158.49円、1オーストラリアドル=96.46円、1香港ドル=18.84円、1ケニアシリング=0.96円、1南アフリカランド=7.76円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	131,457,713,424
コール・ローン等	2,400,337,316
グローバル・フィンテック株式マザーファンド(評価額)	128,588,535,321
未収入金	468,840,787
(B) 負債	1,855,851,273
未払解約金	726,501,383
未払信託報酬	1,120,319,881
未払利息	372
その他未払費用	9,029,637
(C) 純資産総額(A-B)	129,601,862,151
元本	60,193,191,333
次期繰越損益金	69,408,670,818
(D) 受益権総口数	60,193,191,333口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,531円

(注) 当ファンドの期首元本額は67,393,997,284円、期中追加設定元本額は7,480,697,028円、期中一部解約元本額は14,681,502,979円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,1531円です。

○損益の状況 (2022年12月8日～2023年12月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 477,743
受取利息	2,864
支払利息	△ 480,607
(B) 有価証券売買損益	48,441,373,047
売買益	53,706,587,796
売買損	△ 5,265,214,749
(C) 信託報酬等	△ 2,082,197,065
(D) 当期損益金(A+B+C)	46,358,698,239
(E) 前期繰越損益金	△46,608,376,165
(F) 追加信託差損益金	69,658,348,744
(配当等相当額)	(50,149,979,249)
(売買損益相当額)	(19,508,369,495)
(G) 計(D+E+F)	69,408,670,818
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	69,408,670,818
追加信託差損益金	69,658,348,744
(配当等相当額)	(50,154,045,453)
(売買損益相当額)	(19,504,303,291)
分配準備積立金	46,027,315,614
繰越損益金	△46,276,993,540

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2022年12月8日～2023年12月7日の期間に当ファンドが負担した費用は639,150,237円です。

(注) 分配金の計算過程(2022年12月8日～2023年12月7日)は以下の通りです。

項 目	2022年12月8日～ 2023年12月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	432,042,624円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	50,154,045,453円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	45,595,272,990円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	96,181,361,067円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	15,978円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2022年12月8日から2023年12月7日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、その商品性、基準価額水準および純資産規模等を勘案し、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、信託期間を無期限とするよう、2023年9月8日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第4条、第57条)
- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年9月8日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第21条、第22条、第23条、第28条)

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル・フィンテック株式マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2023年12月7日）
（2022年12月8日～2023年12月7日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年12月16日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<638463>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ベース) (参考指数)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
3期(2019年12月9日)	18,394	19.1	155.39	17.4	99.4	302,593
4期(2020年12月7日)	34,708	88.7	196.07	26.2	99.7	454,771
5期(2021年12月7日)	32,650	△5.9	210.51	7.4	99.4	395,282
6期(2022年12月7日)	15,179	△53.5	176.58	△16.1	99.3	178,440
7期(2023年12月7日)	24,860	63.8	213.38	20.8	99.1	246,561

(注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス(配当込、円ベース)は、ファクトセット社が開発した世界のフィンテック関連企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、日興アセットマネジメントが円換算したものです。なお、設定時を100として2023年12月7日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ベース) (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2022年12月7日	円	%		%	%
	15,179	—	176.58	—	99.3
12月末	13,859	△8.7	167.21	△5.3	99.2
2023年1月末	16,811	10.8	186.91	5.8	99.2
2月末	17,335	14.2	188.35	6.7	99.6
3月末	17,522	15.4	180.23	2.1	99.5
4月末	16,950	11.7	179.46	1.6	99.4
5月末	19,158	26.2	191.76	8.6	99.3
6月末	21,286	40.2	209.24	18.5	99.5
7月末	23,427	54.3	215.07	21.8	99.1
8月末	21,411	41.1	211.03	19.5	99.6
9月末	20,041	32.0	201.14	13.9	99.5
10月末	18,599	22.5	185.71	5.2	99.8
11月末	24,002	58.1	209.40	18.6	99.2
(期末) 2023年12月7日	24,860	63.8	213.38	20.8	99.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年12月8日～2023年12月7日)

基準価額の推移

期間の初め15,179円の基準価額は、期間末に24,860円となり、騰落率は+63.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

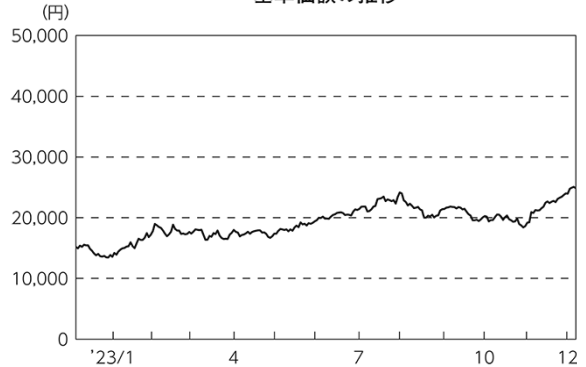
<値上がり要因>

- ・中国のゼロコロナ政策撤廃や米国の利上げペースの減速期待などから主要株式市場が急伸したこと。
- ・米国の債務上限問題の懸念後退や中国の景気対策期待の高まりなどを背景に、市場が堅調に上昇したこと。
- ・米国の利上げ終了観測などを受けて世界的に金利が急低下したことや、米中首脳会談などを受けて、市場が2023年の年初来の高値圏まで反発したこと。
- ・米国の利上げ長期化観測や世界的な金利上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進み、円ベース・リターンへの押し上げ効果となったこと。

<値下がり要因>

- ・インフレ鈍化期待の後退や欧米の金融不安の拡大などから世界的な株安となったこと。
- ・米国の金融引き締め長期化観測や、中国の景気懸念と不動産信用問題の再燃、中東情勢の混乱などが悪材料となって世界的な株安となったこと。

基準価額の推移

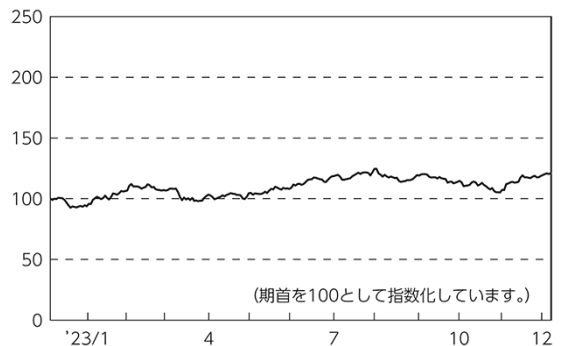


期首	期中高値	期中安値	期末
2022/12/07	2023/12/06	2022/12/29	2023/12/07
15,179円	25,064円	13,439円	24,860円

基準価額（指数化）の推移



ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ベース）（指数化）の推移



(株式市況)

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて大きく上昇し、また円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは大幅な上昇となりました。

期間の初めから2023年2月上旬にかけては、主要中央銀行の利上げ長期化観測や中国における新型コロナウイルスの感染急拡大などから主要株式市場は一時下落したものの、中国のゼロコロナ政策転換を受けた経済再開期待や、2022年12月の米国消費者物価指数（CPI）がインフレ鈍化を示唆して米国の利上げペースの減速期待が高まるなかでテクノロジー株などのグロース株への買い戻しが続き、市場は大幅に上昇しました。

しかしその後、予想外の堅調ぶりを示した2023年1月の米国雇用統計や欧米のインフレ率を受けてインフレ鈍化期待が後退し、金利上昇や米中対立懸念なども悪材料となって市場は反落しました。米国の地方銀行や一部の欧州の銀行から端を発した金融システム危機の懸念も悪材料に、3月中旬まで世界的な株安となりました。その後、各国当局の迅速な対応を受けて金融不安が後退すると、長期金利が低下するなかで買い戻されたテクノロジー株などを中心に反発して市場は4月にかけて下落分を取り戻す上昇となりました。

7月末にかけては、米国の地方銀行の信用問題再燃や景気減速懸念などをこなしつつ、米国の債務上限問題の懸念後退や、6月のCPIがディスインフレを示したこと、中国の景気対策期待などから良好なセンチメント（心理）が続き、主要株式市場は堅調に上昇して年初来高値を追いました。

8月から10月にかけては、米国の金融引き締め長期化観測が高まるなかで米国長期金利が急伸し、中国の景気減速懸念や不動産信用問題の再燃、米国政府閉鎖懸念、中東情勢の混乱などの悪材料が重なり、世界的な株安基調が続きました。

11月から期間末にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）による2会合連続の利上げ見送りを受けて米国の金融引き締めの終了観測が台頭し、世界的に金利が急低下したことや、米中首脳会談を受けた地政学的リスクの後退などからセンチメントが好転し、主要株式市場はグロース株を中心に年初来の高値圏まで急反発して期間末を迎えました。

為替市場では、日銀の金融緩和政策の修正観測や米国の利上げペースの減速期待などから対アメリカドルや主要通貨で円高が進む局面がありつつも、期間を通じて米国の利上げ長期化観測などを織り込んで円安基調が続き、円ベース・リターンは大きく押し上げられる格好となりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



ポートフォリオ

当ファンドの基準価額は、期間の初めと比べて大幅に上昇しました。

個別銘柄では、米国の多くの州でオンライン賭博が予想以上に早く合法化され、高い手数料率が収益に寄与しているドラフトキングス（消費者サービス）がプラスに寄与しました。そのほか、暗号資産の価格上昇の恩恵を受けた関連銘柄や、強い収益成長を達成した銘柄がプラスに寄与しました。一方、マクロ経済への圧力やフィンテックセクター内における競争激化などを背景とする業績不振が嫌気された銘柄がマイナスに影響し、プラス要因を一部ながら相殺しました。

アクティブ運用を行なう当ファンドでは、マクロ経済の状況を引き続き見通してポジションを適宜縮小・集約していく方針です。通常、当ファンドでは市場が大幅に下落する局面でポートフォリオを集約し、市場が拡大する局面で銘柄数を増加させます。しかしながら足元の保有銘柄数を考慮すると当ファンドのポートフォリオをさらに集約することは考えていません。

期間中のポートフォリオでは、主に以下の取引を行ないました。

2023年第1四半期の業績が市場予想を上回るとともに通期業績見通しを上方修正した、米国の情報分析ソフトウェアのパランティア・テクノロジー（ソフトウェア・サービス）や、次世代ハードウェアを牽引し、拡大するAI（人工知能）市場へ資本投下する態勢が整っていると評価する、半導体企業のアドバンスト・マイクロ・デバイゼス（AMD）（半導体・半導体製造装置）について新規ポジションを構築しました。また、力強い成長が続いているにもかかわらず株価水準が割安であり、また米国の学生ローン返済一時停止措置の終了が大きな追い風になると期待する、ソーファイ・テクノロジー（金融サービス）についても新規購入しました。

一方、業績悪化や大きな流通取引総額を占める中国の当局規制の影響に鑑みて確信度が薄れた、ファーフェッチ（一般消費財・サービス）や、中国の景気減速や地政学的な懸念が生じた、中国eコマース・サイト運営のPDDホールディングス（一般消費財・サービス）については全売却を進めました。また、資金流出や金利上昇局面での運用難などから懸念が生じた、チャールズ・シュワブ（金融サービス）についてもポジションを解消しました。

○今後の運用方針

テクノロジーによって実現した技術革新や費用曲線の低下に伴う特定のデフレ要因は、今後3年から5年の間にフィンテック企業の単位成長率や、生産性、収益性を押し上げると考えられます。特に、モバイル決済・機器、AI、クラウド、ブロックチェーン技術などに基づく戦略により、フィンテック企業はますますその恩恵を受けることになると思われます。その中でも特に、デジタル・ウォレット（モバイル決済）サービスは単なる支払機能を超えた変革をもたらしつつあります。米国で数千万人、世界で数十億人のユーザーが利用するデジタル・ウォレットは、資産管理、保険、銀行、個人融資、クレジットカードなどの融資手段、暗号資産や関連商品へのアクセスなどの様々な金融サービスのゲートウェイとなりつつあります。低い顧客獲得コストや独自データを備え、そしてクロス・セリング（組合せ販売）の機会に富むことから、投資家は従来の銀行サービスをしのぐプレミアムでこれを評価するとみられます。

その結果、価格交渉力や預貸利ざやといった旧来のビジネス形態に依存する従来型金融サービスの多くは、過去10年の間に実店舗を主力とする従来型小売がネット販売に押されたのと同様にバリュー・トラップ（割安株が割安のまま放置され期待リターンが得られにくくなること）に陥る可能性があります。また、これらの革新的なテクノロジーによる生産効率の向上によりインフレ率は予想より低位で推移すると考えられ、長期金利は過去水準まで上昇しない可能性があります。

当ファンドは、金融サービスとテクノロジーの融合を活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引や価格移転に影響を与える銘柄を選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月8日～2023年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 7 (7)	% 0.036 (0.036)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.022 (0.020) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	11	0.059	
期中の平均基準価額は、19,200円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月8日～2023年12月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 1,720	千円 671,203
	アメリカ	百株 173,068	千アメリカドル 427,240	百株 178,391	千アメリカドル 666,507
外	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オランダ	230	21,059	109	13,114
国	香港	99 (78)	千香港ドル 217 (1,279)	885 (—)	千香港ドル 4,025 (1,279)
	ケニア	—	千ケニアシリング —	80,713	千ケニアシリング 135,671
	南アフリカ	—	千南アフリカランド —	26,214	千南アフリカランド 369,885

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年12月8日～2023年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	162,217,713千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	208,022,845千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月8日～2023年12月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月8日～2023年12月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年12月7日現在)

国内株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末	
		株数	株数	評価額
情報・通信業 (100.0%)		千株	千株	千円
LINEヤフー		11,741.4	10,020.5	4,346,892
合計	株数・金額	11,741	10,020	4,346,892
	銘柄数<比率>	1	1	<1.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額 千アメリカドル	邦貨換算金額 千円	
(アメリカ)	百株	百株			
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	404	382	2,737	402,887	一般消費財・サービス流通・小売り
BILL HOLDINGS INC	1,647	4,040	27,699	4,076,582	ソフトウェア・サービス
FARFETCH LTD-CLASS A	11,441	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	1,513	1,268	14,344	2,111,118	金融サービス
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	49,821	25,374	20,680	3,043,553	銀行
PAGSEGURO DIGITAL LTD-CL A	3,780	3,276	3,470	510,697	金融サービス
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	—	17,039	29,188	4,295,642	ソフトウェア・サービス
PINTEREST INC- CLASS A	2,699	6,944	23,279	3,426,059	メディア・娯楽
ROBLOX CORP -CLASS A	4,406	13,203	52,761	7,764,975	メディア・娯楽
SCHWAB (CHARLES) CORP	556	—	—	—	金融サービス
SEA LTD-ADR	703	617	2,382	350,593	メディア・娯楽
SHOPIFY INC - CLASS A	30,250	16,750	119,161	17,536,933	ソフトウェア・サービス
BLOCK INC	16,386	21,480	146,065	21,496,469	金融サービス
TELADOC HEALTH INC	12,775	11,131	21,105	3,106,129	ヘルスケア機器・サービス
TOAST INC-CLASS A	27,702	26,615	40,269	5,926,419	金融サービス
TWILIO INC - A	14,075	13,913	95,031	13,985,789	ソフトウェア・サービス
UIPATH INC - CLASS A	61,982	52,208	121,958	17,948,607	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	—	1,523	17,796	2,619,158	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	216	188	2,725	401,154	一般消費財・サービス流通・小売り
APPLE INC	286	757	14,574	2,144,913	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AVIDXCHANGE HOLDINGS INC	—	19,145	20,983	3,088,198	金融サービス
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	18,470	11,008	148,205	21,811,470	金融サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	—	697	16,702	2,458,094	ソフトウェア・サービス
ETSY INC	870	755	6,007	884,123	一般消費財・サービス流通・小売り
GLOBAL-E ONLINE LTD	15,767	15,051	53,371	7,854,743	一般消費財・サービス流通・小売り
ALPHABET INC-CL C	276	—	—	—	メディア・娯楽
INTUIT INC	68	652	36,925	5,434,334	ソフトウェア・サービス
JD.COM INC-ADR	586	586	1,560	229,684	一般消費財・サービス流通・小売り
MERCADOLIBRE INC	966	511	80,292	11,816,609	一般消費財・サービス流通・小売り
DRAFTKINGS INC-CL A	36,565	20,692	74,556	10,972,525	消費者サービス
NVIDIA CORP	1,490	405	18,437	2,713,493	半導体・半導体製造装置
PDD HOLDINGS INC-ADR	1,876	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
ROKU INC	3,927	2,367	24,231	3,566,116	メディア・娯楽
ROBINHOOD MARKETS INC - A	84,414	98,169	110,637	16,282,476	金融サービス
SOFI TECHNOLOGIES INC	—	33,915	26,759	3,938,180	金融サービス
STONECO LTD-A	43,135	34,138	55,542	8,174,246	金融サービス
ZILLOW GROUP INC - C	11,611	1,532	6,908	1,016,758	不動産管理・開発
JSC KASPI.KZ GDR-REG S	5,975	4,984	47,052	6,924,681	金融サービス
TCS GROUP HOLDING -REG S-GDR	10,484	10,484	0.104	15	銀行
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	477,140	471,817	1,483,409	218,313,440	
銘 柄 数 < 比 率 >	34	35	—	< 88.5% >	
(ユーロ…オランダ)			千ユーロ		
ADYEN NV	619	740	85,437	13,540,996	金融サービス
ユ ー ロ 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	619	740	85,437	13,540,996	
銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 5.5% >	
(香港)			千香港ドル		
PING AN HEALTHCARE AND TECHN	13,705	13,046	22,778	429,143	生活必需品流通・小売り

銘柄	株数	当 期		業 種 等	
		株数	評 価 額		
(香港) TENCENT HOLDINGS LTD	百株 789	百株 740	外貨建金額 千香港ドル 23,058	邦貨換算金額 千円 434,420	メディア・娯楽
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,494 2	13,786 2	45,836 -	863,563 <0.4%>
(ケニア) SAFARICOM LTD	726,135	645,422	千ケニアシリング 942,317	904,624	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	726,135 1	645,422 1	942,317 -	904,624 <0.4%>
(南アフリカ) DISCOVERY LTD	87,511	61,297	千南アフリカランド 832,232	6,458,126	保険
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	87,511 1	61,297 1	832,232 -	6,458,126 <2.6%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,305,901 39	1,193,063 40	- -	240,080,751 <97.4%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年12月7日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	244,427,644	97.6
コール・ローン等、その他	5,961,790	2.4
投資信託財産総額	250,389,434	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(242,933,058千円)の投資信託財産総額(250,389,434千円)に対する比率は97.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=147.17円、1カナダドル=108.29円、1ユーロ=158.49円、1オーストラリアドル=96.46円、1香港ドル=18.84円、1ケニアシリング=0.96円、1南アフリカランド=7.76円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月7日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	250,757,298,877	
コール・ローン等	3,312,547,808	
株式(評価額)	244,427,644,157	
未収入金	3,016,890,887	
未収配当金	216,025	
(B) 負債	4,195,814,130	
未払金	2,858,497,779	
未払解約金	1,337,316,255	
未払利息	96	
(C) 純資産総額(A-B)	246,561,484,747	
元本	99,180,172,438	
次期繰越損益金	147,381,312,309	
(D) 受益権総口数	99,180,172,438口	
1口当たり基準価額(C/D)	24,860円	

(注) 当ファンドの期首元本額は117,556,896,461円、期中追加設定元本額は1,152,300,504円、期中一部解約元本額は19,529,024,527円です。

(注) 2023年12月7日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・フィンテック株式ファンド	51,725,074,546円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)	38,426,098,874円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)	4,071,487,355円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)	3,017,003,451円
・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)	1,188,816,016円
・グローバル・メガビース	751,692,196円

(注) 1口当たり純資産額は2,4860円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年12月8日から2023年12月7日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年9月8日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第19条、第20条、第21条、第26条)

○損益の状況 (2022年12月8日～2023年12月7日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	948,082,765	
受取配当金	764,559,491	
受取利息	196	
その他収益金	183,604,993	
支払利息	△ 81,915	
(B) 有価証券売買損益	103,916,426,279	
売買益	113,590,324,724	
売買損	△ 9,673,898,445	
(C) 保管費用等	△ 49,435,140	
(D) 当期損益金(A+B+C)	104,815,073,904	
(E) 前期繰越損益金	60,883,840,448	
(F) 追加信託差損益金	744,925,534	
(G) 解約差損益金	△ 19,062,527,577	
(H) 計(D+E+F+G)	147,381,312,309	
次期繰越損益金(H)	147,381,312,309	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。